

令和 5 年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

令和 5 年の都道府県地価調査は、全用途平均が 2 年連続で上昇したことから堅調に推移している結果であった。

住宅地は、これまで都心部を中心に周辺に上昇していた範囲が拡大しており、また、商業地もインバウンド効果による観光地周辺や再開発事業が進展している地域でも回復傾向が示されている。

新型コロナの影響で弱含んでいた国内景気の回復とともに、これまで、都心部が中心であった地価の回復傾向が全国的にも波及していることが伺える。

一方、少子高齢化、人口減少の影響により弱含みを示している地方部も一部では見受けられることから、今後、こうした地域をはじめ、社会的な課題である空き地・空き家の増加要因とならないか懸念するものである。

先般、改正された空き家特措法の施行を本年末に控え、空き家の活用拡大、適正な空き家の管理など政策の確実な実行が望まれるところである。

全宅連では、令和 6 年の税制改正においては、地価上昇による急激な負担増とならないよう土地に係る固定資産税の負担調整措置の適用期限延長の実現が重要である。併せて、昨今の建築資材の高騰や金利上昇局面において、住宅購入者への支援策として、住宅ローン減税制度の延長にも向けて鋭意取り組んでいく。